

建て替えの賛否		どちらかと言えば反対	反対
賛成 15.5%	どちらか といえば賛成 28.2	どちらとも言えない、 答えたくない 40.3	8.1 7.9

費用の認知度		知らない
知っている	ある程度 知っている 28.8	あまり 知らない 34.0
8.1		29.1

市の姿勢		耳を傾けなかったと思う
耳を傾けたと思う 6.1	ある程度 耳を傾けたと思う 41.0	あまり耳を 傾けなかったと思う 37.7
		15.3

熊本市が進める本庁舎の建て替え計画について、賛否や関心度を問う市民アンケートを、市議の有志18人が実施した。計画に「賛成」「どちらかと言えば賛成」と答えた人が43・7%を占め、「反対」「どちらかと言えば反対」の16%を上回った。一方、建て替え方針決定に際し、市民の声に「耳を傾けなかった」「あまり傾けなかった」との回答は53%と半数を超え、市の姿勢への不信感をうかがわせる結果となった。

熊本市庁舎問題についてアンケートの内容などに助言した崇城大熊本市の今井亮佑教授(政治学)は、結果の中でも認知度の低さに注目する。住民投票を求

める市民の署名活動が進んでいることを踏まえ、住民投票を通して計画の認知度が高まれば、賛否の割合が変化する可能性も指摘する。今井教授に話を聞いた。

認知度が低いのに「賛成」が多いのは「市長が言うのだから、まあいいだろう」という、ふわっとした考えの市民が多いからだと思われる。

重要なのは616億円プラスアルファの事業費だ。県内は半導体産業の集積が進み、資材も人件費も高騰している。数年後の完成までに1千億円に達する恐れも否定できない。

住民投票を通じて賛成、反対それぞれの情報に触れれば市民の考えも深まる。賛否の判断にも影響するだろう。

これまで市民が賛否を表明する機会が全くなかったのが、住民投票をやるべきだ。

仮に事業費が大幅な増額になったとする。住民投票を経ずに進めた場合、市長と議会はその責任をどう取るのか。ただ負担を強いられる市民はやり場のない怒りを抱えることになる。

一方、住民投票で賛成多数となったのを受けて事業を進めた場合、市民は費用の増額を甘んじて受け入れるしかない。責任の所在が明確になり、市と議会にと

熊本市庁舎建て替え賛成4割

「市民の声に耳傾けず」過半数

市議が市民アンケート

計画には「関心がある」「ある程度関心がある」が61・3%だったものの、建て替えの①理由②費用③効

「考え深める住民投票を」

今井亮佑・崇城大教授

アンケートは、民意を把握して、市議会(定数48、欠員1)が計画の可否を判断する際の材料にしたいと熊本自民(12人)が発案。共産(2人)と無所属4人が呼びかけに応じ、政務活動費を調査費用に充てた。設問や調査方法は専門家の助言を受け、8月にネットを通じて3万8205人に案内を送付。市内の有権者2100人から回答を得た。(藤崎真一)

市議は「市民を代表する議会の意見を聴く」との立場だが、果たしてそうだろうか。昨年4月の市議選で建て替え計画は争点になっていない。有権者は実績や他の要素で候補を選んだわけ、個別政策の建て替え問題について市民の代表を待ち出すのは無理がある。(談)